

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	信州大学							
2. 機関番号	申請 大学	13601						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな (氏名)	はまだ くにひろ 濱田 州博	(所属・職名) 国立大学法人信州大学長					
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	はまだ くにひろ 濱田 州博	(所属・職名) 信州大学長					
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	ひらの よしなお 平野 吉直	信州大学理事(教務・学生・入学試 (所属・職名) 験)・副学長					
6. 事業名	地域ニーズで就業力と地域定着志向と成長力を高めるキャリア教育							
7. 事業のキーワード	地方創生, 産学官協働, インターンシップ, サービスラーニング, 中小企業							
8. 事業のポイント (400字以内) (398文字)	<p>本事業は、長野県の課題、特に中小企業の人材難の軽減と、長野県内大学の県内就職率向上の両者を、インターンシップという手段で同時に解消することを目指す。本事業のコンセプトは「求められる『私』, 求められる『私の成果』」である。インターンシップ等の派遣先で学生に「私はここで求められている」と感じさせ、それを人材難の軽減につなげる。同時に「私がここで活躍するにはしかじかの能力・資質が求められる」ことを自分の言葉で記録させる。それを学びのモチベーションとして、その後の通常のカリキュラムで学生は「求められる『私の成果』」をあげることを目指す。通常のカリキュラムでは、「授業目標である教育成果から逆算した授業デザイン」に従って個々の授業を再構築し、授業内では教員が「目標に向かっての有目的な努力」に言及し続けることで、通常の授業を「求められる『私の成果』」に向かっての「成長のノウハウ」を得る場とする。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	2,003 人	9,202 人	8,474 人	108.6%	1,063 人	1,375 人	2,438 人
	大学院	696 人	1,768 人	1,577 人	112.1%			
合計	2,699 人	10,970 人	10,051 人	109.1%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	8			研究科等数	8		
	<p>(学部等名) ○人文学部 ○教育学部 ○経済学部 ○理学部 ○医学部 ○工学部 ○農学部 ○繊維学部</p> <p>(研究科等名) ○人文科学研究科 ○教育学研究科 ○経済・社会政策科学研究科 ○理工学系研究科 ○農学研究科 ○総合工学系研究科 ○医学系研究科 ○法曹法務研究科</p>							
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p style="text-align: center;">[信州大学HPのURL] http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure.htm</p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 長野大学, 松本大学
	(参加自治体) 長野県
	(参加企業等) 長野県経営者協会, 長野県商工会議所連合会, 長野県商工会連合会, 長野県中小企業団体中央会, 長野県中小企業家同友会

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名: 信州大学)